

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社JALUX
 コード番号 2729 URL <http://www.jalux.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 横尾 昭信
 (氏名) 田口 健
 配当支払開始予定日

TEL 03-6367-8822
 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	99,837	16.2	1,706	22.7	1,766	41.7	967	24.0
25年3月期	85,937	△3.5	1,391	△14.2	1,247	△24.7	779	12.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,427百万円 (85.0%) 25年3月期 771百万円 (15.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	76.56	76.50	6.7	5.5	1.7
25年3月期	61.70	61.64	5.8	3.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 49百万円 25年3月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,204	15,848	45.2	1,186.64
25年3月期	31,241	14,822	44.4	1,097.06

(参考) 自己資本 26年3月期 14,992百万円 25年3月期 13,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,919	△1,122	85	6,303
25年3月期	2,102	△1,196	△1,144	5,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	189	24.3	1.4
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	252	26.1	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では、27年3月末配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	6.2	2,100	23.0	2,200	24.5	1,100	13.7	87.06

(注) 当社は、平成26年3月期より年次での業績管理を行い、通期の業績予想のみを開示することとしています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Taniyama Siam Co., Ltd. 、除外 1社 (社名) (株)主婦の友ダイレクト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,775,000 株	25年3月期	12,775,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	140,155 株	25年3月期	143,380 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,634,148 株	25年3月期	12,638,940 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	83,338	17.8	809	5.4	1,252	27.1	952	37.0
25年3月期	70,732	△5.1	767	△27.5	985	△21.5	694	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	75.33	75.27
25年3月期	54.95	54.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,514	11,528	43.5	911.30
25年3月期	24,361	10,786	44.2	852.61

(参考) 自己資本 26年3月期 11,521百万円 25年3月期 10,776百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P. 2「経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和などの景気刺激策により株価の上昇や円安が進行し、個人消費拡大や企業収益が改善するなど、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、航空機部品販売や事業用不動産販売の増加などにより、売上高は前年実績を上回りました。一方、営業利益面では、前期第2四半期における海外連結子会社のたな卸資産の販売の反動や第3四半期における機内用品などの調達受託業務の契約終了による取扱減少、介護関連施設（高齢者向け賃貸事業）の運営費用増加などにより前年実績を下回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、空港店舗販売ならびに免税店舗販売が引き続き国内外の旅客数増加に伴い共に好調に推移するとともに、水産物販売の増加や連結子会社が改善したことなどにより売上高および営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は99,837百万円（対前年同期比116.2%）となりました。損益面では、営業利益1,706百万円（対前年同期比122.7%）、経常利益1,766百万円（対前年同期比141.7%）、当期純利益967百万円（対前年同期比124.0%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	85,937	99,837	116.2	13,899
営業利益	1,391	1,706	122.7	315
経常利益	1,247	1,766	141.7	519
当期純利益	779	967	124.0	187

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用など）調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機関連では、航空機部品販売が増加し好調に推移し、機材・調達関連では、空港特殊車両の販売が堅調に推移しました。一方、前期第2四半期における海外連結子会社（JALUX AMERICAS, Inc.）のたな卸資産である施設・設備の販売の反動や第3四半期における機内用品などの調達受託業務の契約終了による取扱減少などにより利益が減少しました。これらの結果、セグメント合計では、売上高24,835百万円、営業利益510百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	17,318	24,835	143.4	7,516
営業利益	963	510	53.0	△453

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、施設管理業務の減少や介護関連施設（高齢者向け賃貸事業）の運営費用が増加しましたが、事業用不動産販売が増加し順調に推移しました。保険関連では、*保険代理店BPO業務ならびに法人需要が拡大したことなどにより堅調に推移しました。メディア関連では、用紙販売やプロモーション業務が拡大しましたが、印刷物販売の不振などにより低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高12,328百万円、営業利益910百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)事業：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,790	12,328	114.3	1,538
営業利益	1,062	910	85.7	△151

③ リテール事業

空港店舗関連では、国内外の旅客数増加により店舗販売が引き続き好調に推移しました。ブランド・免税関連では、免税店向け卸売が為替の影響を受けましたが、訪日外国人数の増加により売上高は増加するとともに、免税店舗販売は高額品を中心に増加し好調に推移しました。また、通信販売関連では、第2四半期における連結子会社の株式譲渡により売上高に影響がありましたが、食品通販の伸長やカタログ発行の見直しなどにより利益は増加しました。贈答用食品関連では、コンビニエンスストア向けの販売見直しなどにより利益は改善しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高45,625百万円、営業利益2,097百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	44,499	45,625	102.5	1,125
営業利益	1,217	2,097	172.3	879

④ フーズ・ビバレッジ事業

水産関連では、主力であるサバやサーモン加工品や新規商材の取扱増加により水産物販売が好調に推移しました。農産関連では主力であるパプリカの販売を中心に売上高は増加しましたが、原料高や為替の影響、第2四半期以降国内外の農産関連連結子会社の運営費用増加などにより利益は減少しました。ワイン関連では、ブランド力のある高額ワインを中心に西日本地域を含めた販売増加により順調に推移しました。また、連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、販路拡大や運営費用の見直しなどにより改善しました。

これらの結果、セグメント合計では売上高18,023百万円、営業利益109百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	14,081	18,023	128.0	3,941
営業利益	44	109	245.7	64

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、平成26年4月の消費税増税による景気減速懸念などがありますが、経済対策や金融政策の継続を背景に企業収益の改善が進み、景気は回復基調で推移していくものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、平成27年3月期を最終年度とするJALUXグループ新中期経営計画「**Innovate2014**」(平成24年5月23日発表)の骨子に基づき、中核事業領域である「航空」「空港」「食品」を中心に、既存事業の深耕をはじめ業務提携や新規事業の創出などのプロジェクトを推進し、引き続き事業の拡充を図ってまいります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高106,000百万円(前年同期比106.2%)、連結営業利益2,100百万円(前年同期比123.0%)、連結経常利益2,200百万円(前年同期比124.5%)、当期純利益1,100百万円(前年同期比113.7%)を見込んでおります。なお、当社は、当期より業績管理を年次で行い通期予想のみを開示することとしています。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成26年3月期)	次期 (平成27年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	99,837	106,000	106.2	6,163
営業利益	1,706	2,100	123.0	393
経常利益	1,766	2,200	124.5	433
当期純利益	967	1,100	113.7	133

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

水産加工品の仕入れによるたな卸資産や、機材・調達関連の前渡金が増加しました。また、売上債権の回収や長期運転資金の借入れ、販売用不動産の売却等により、現預金が増加しました。一方で、連結子会社株式の売却により、同社が保有していた資産が減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,759百万円増加し、24,171百万円になりました。

(固定資産)

賃貸用不動産の所有目的を変更したことに伴い、固定資産からたな卸資産に振り替えて売却したため、有形固定資産が減少しました。また、敷金の返還や一年以内に返還が予定されている敷金を流動資産に振り替えたことにより、投資その他の資産が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して780百万円減少し、8,984百万円になりました。

(流動負債)

販売用不動産等の仕入債務や、機材・調達関連の前受金が増加しました。一方で、連結子会社株式の売却により、同社が保有していた負債が減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して289百万円増加し、14,045百万円になりました。

(固定負債)

長期借入金が増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して647百万円増加し、3,309百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行いました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。また、為替の変動により為替換算調整勘定が増加しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して1,025百万円増加し、15,848百万円になりました。また、自己資本比率は0.8ポイント増加し45.2%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して1,086百万円増加し、6,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益に加え、売上債権が減少した一方で、前渡金が増加しました。その結果、営業活動により獲得した資金は1,919百万円（前連結会計年度より183百万円収入減）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

契約により一部空港店舗の敷金の返還を受けた一方で、賃貸用不動産の購入や事業譲受に伴う譲受代金の支払いを行いました。その結果、投資活動により使用した資金は1,122百万円（前連結会計年度より74百万円支出減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金の借入れを行った一方で、配当金の支払いを行いました。その結果、財務活動により獲得した資金は85百万円（前連結会計年度は1,144百万円の支出）になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	29.0	37.1	38.9	44.4	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	30.0	32.8	37.1	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.4	2.4	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	27.4	14.8	41.6	39.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保資金については、さらなる収益力の強化および企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、平成26年4月30日の「平成26年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、期末配当金1株当たり20円の配当を実施することを予定しています。

次期の期末配当金につきましては、現時点では未定とし、今後の事業環境を見極めた上で改めて発表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

① 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は日本航空㈱の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの販売実績

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
日本航空㈱	6,927	8.1	6,037	6.0
その他JALグループ企業	3,042	3.5	3,334	3.3
合計	9,969	11.6	9,371	9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下のとおりです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（成田空港、羽田空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は、日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、食材・加工品を含む食料品・機内食の販売、また空港店舗にて飲食店の運営を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定すると共に、不測の事態に備え事故対応マニュアルを作成し周知するなどの組織的取り組みにより品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれら取り組みの範囲を超える事象が生じた場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、事業活動の推進に伴い個人情報を入手することがあります。個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」の定めに基づき「個人情報保護規程」を制定し社内に周知徹底すると共に、個人情報保護士の認定試験を用いた社員教育を実施するなどにより、個人情報保護に対する社内の認識を高く維持するよう努めております。しかし、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた関係者への補償、行政処分等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せず、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間で複数のコミットメントライン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動リスク

当社グループの連結決算には、海外の連結子会社・持分法適用関連会社の損益も組み込まれております。当該企業から当社への財務諸表等の各報告通貨を日本円に換算する時点の為替変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの輸入商品の取り扱いや米国・中国・東南アジア諸国等の当社グループ進出国における商品販売、サービス提供の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めておりますが、被害の完全な回避は困難であり、万が一、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社52社（うち連結子会社15社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社4社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
メディア・ライフサービス事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント、介護サービス	㈱JALUX保険サービス ㈱JALUXトラスト
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店、贈答用食品	㈱JALUXエアポート ㈱JAL-DFS
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、食料品製造	日本エアポートデリカ㈱ JALUX ASIA Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. ㈱JALUXフレッシュフーズ Taniyama Siam Co., Ltd. Advance Agriculture Co., Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品輸出等を行っています。

(2) メディア・ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、損害・生命保険代理店・保険BPO*業務、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業、介護サービス事業を行っています。

* Business Process Outsourcing

(3) リテール事業

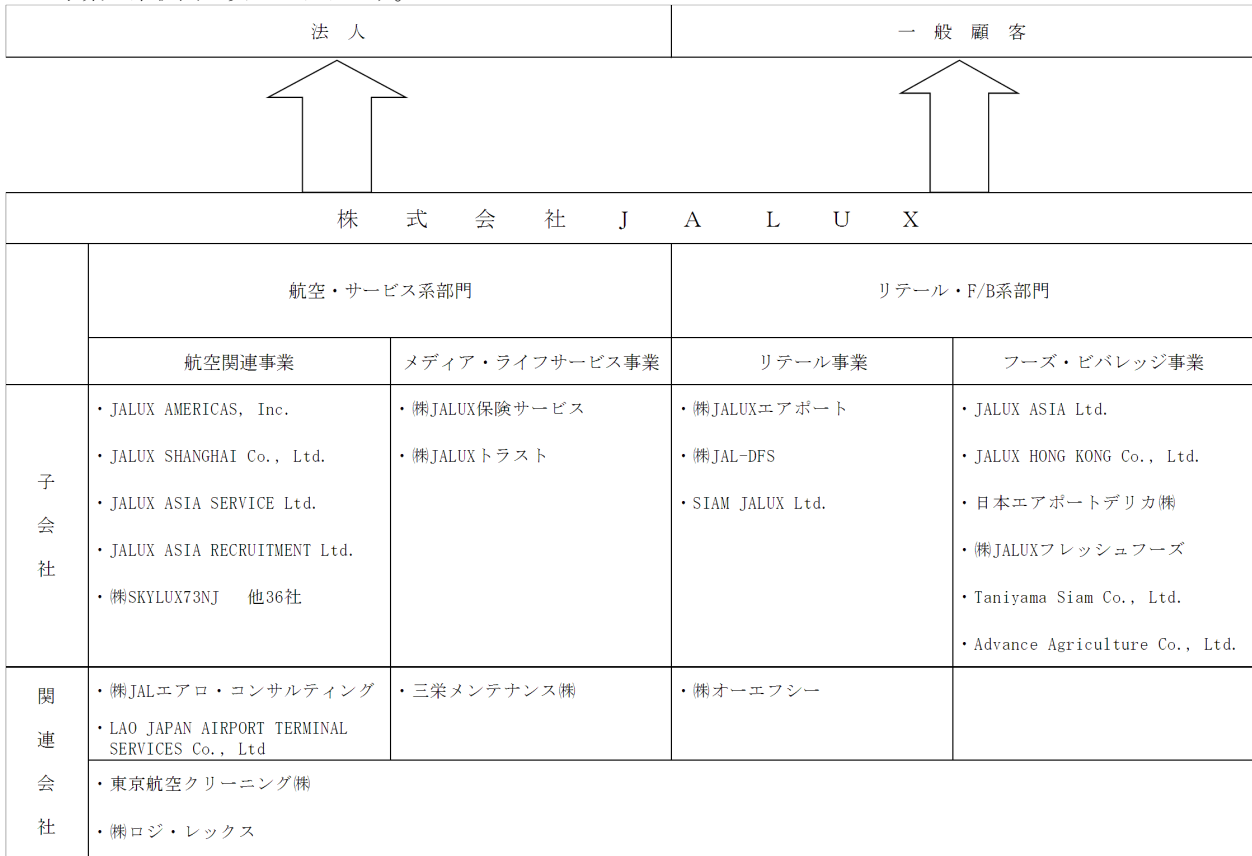
航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、服飾・雑貨・贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において㈱JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、㈱JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、機内食関連、ワイン等の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

- | | |
|---|--|
| JALUX AMERICAS, Inc.
JALUX ASIA Ltd.
株JAL-DFS
株JALUXエアポート
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
JALUX HONG KONG Co., Ltd.
JALUX ASIA SERVICE Ltd.
JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.
株JALUX保険サービス
SIAM JALUX Ltd.
株JALUXトラスト
日本エアポートデリカ株
株JALUXフレッシュフーズ
Taniyama Siam Co., Ltd.
Advance Agriculture Co., Ltd. | 貿易業
貿易業
免税販売店業
物品及び飲食品販売業
貿易業
貿易業
店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託
人材紹介業
保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業
レストラン運営事業
不動産業、賃貸管理業、介護サービス業
食料品製造業
農産物輸入販売業
農産物加工輸出業
農産物生産輸出業 |
|---|--|
- ※前連結会計年度において連結子会社であった株主婦の友ダイレクトは、当連結会計年度において全株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

非連結子会社

- | | |
|----------------------|--------|
| ※株SKYLUX73NJ
他36社 | 航空機関連業 |
|----------------------|--------|
- ※上記の会社のうち27社は当連結会計年度において設立しました。

関連会社

- | | |
|---|--|
| ※東京航空クリーニング株
※株ロジ・レックス
※三栄メンテナンス株
株オーエフシー
※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.
株JALエアロ・コンサルティング
※は持分法適用会社 | クリーニング、リネンサプライ業
自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
ビル清掃業、施設管理業、警備業
旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務
ワッタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務 |
|---|--|

その他の関係会社

- | | |
|--------------|---------------|
| 双日株
日本航空株 | 総合商社
航空運送業 |
|--------------|---------------|

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー ～人に社会に環境に、もっと豊かな輝きを～」

II. 企業文化

「“Challenge & Change”

環境の変化をいち早く捉え、新たな領域を切り拓いて、自ら進化させていく。」

III. 事業コンセプト

「航空分野で培われた『安心』『安全』を礎として、高品質で独自性のある事業・商品・サービスを創造する。」

IV. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元を図ります。

1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元を図ります。

3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス遵守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

(2) 目標とする経営指標

資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年5月23日にJALUXグループ新中期経営計画「**Innovate 2014**」（平成25年3月期～平成27年3月期）を発表し「航空」「空港」「食品」の3分野を中核事業領域と決めました。次期（平成27年3月期）以降においても当該計画の骨子である事業の拡充、新たなコア事業の創出、環境変化に耐えうる事業構造の強化、人材育成と活用、企業風土改革を踏襲し、「次代に向けた成長軌道の確保」を目指し持続的成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業の拡充

「次代に向けた成長軌道の確保」を目指し、当社グループの経営資源の最適配分を図り、既存事業のさらなる深耕と積極的な投資や提携・協業等を推進し、引き続き事業拡充に取り組んでまいります。

② 新たなコア事業の創出

当社の中核事業領域である「航空」「空港」「食品」における事業展開を加速させ、競争優位性をもった確固たる新たなコア事業の創出とその育成に注力し、持続的な成長を実現してまいります。

③ 事業構造の強化

成長戦略に資する投資余力を安定的に確保すべく健全な財務体質を維持し、事業規模に応じた効率的な組織運営とコスト管理の徹底により環境変化に耐えうる事業構造の強化を図ってまいります。

④ 地域戦略のさらなる推進

平成24年7月に設置した西日本支社を拠点に西日本地域での事業展開を深耕するとともに、成長著しいASEAN地域を中心に、海外現地法人をはじめとするグループ企業や現地駐在員事務所等との連携を強化し、新市場開拓と事業機会創出に取り組んでまいります。

⑤ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるCSR*については、企業理念「幸せづくりのパートナー」をスローガンとし、環境問題をはじめとする社会的課題に対し本業を通じ積極的に取り組んでまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

⑥ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを今後も引き続き強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,219,694	6,361,146
受取手形及び売掛金	※4 8,034,413	※4 7,705,147
たな卸資産	※3 5,502,201	※3 6,718,044
繰延税金資産	304,790	320,673
その他	2,426,833	3,071,811
貸倒引当金	△76,035	△5,688
流動資産合計	21,411,898	24,171,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,713,481	4,063,485
減価償却累計額	△1,176,676	△1,720,742
建物及び構築物 (純額)	2,536,805	2,342,743
機械装置及び運搬具	205,297	353,931
減価償却累計額	△77,142	△236,098
機械装置及び運搬具 (純額)	128,155	117,832
航空機	647,061	435,028
減価償却累計額	△491,533	△332,751
航空機 (純額)	155,528	102,277
その他	1,256,748	1,675,929
減価償却累計額	△846,912	△1,324,693
その他 (純額)	409,835	351,236
土地	2,099,940	1,789,273
建設仮勘定	4,550	—
有形固定資産合計	5,334,815	4,703,362
無形固定資産		
ソフトウェア	376,546	273,312
のれん	—	206,543
その他	30,960	28,015
無形固定資産合計	407,506	507,871
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,511,306	※1 1,537,056
長期貸付金	104,244	75,001
長期差入保証金	2,073,691	1,784,109
繰延税金資産	266,566	287,972
その他	80,407	102,616
貸倒引当金	△13,837	△13,684
投資その他の資産合計	4,022,380	3,773,072
固定資産合計	9,764,702	8,984,306
繰延資産		
開業費	64,991	48,718
繰延資産合計	64,991	48,718
資産合計	31,241,592	33,204,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,790,479	※4 7,025,906
短期借入金	2,045,181	1,893,790
未払法人税等	396,301	556,925
未払費用	2,164,214	2,047,850
その他	2,359,857	2,521,353
流動負債合計	13,756,034	14,045,827
固定負債		
長期借入金	1,463,875	2,082,326
退職給付引当金	529,783	—
役員退職慰労引当金	9,200	—
退職給付に係る負債	—	553,275
繰延税金負債	36,860	26,528
その他	623,094	647,852
固定負債合計	2,662,813	3,309,983
負債合計	16,418,848	17,355,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	11,400,172	12,176,600
自己株式	△147,089	△143,726
株主資本合計	14,522,883	15,302,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,870	△493
繰延ヘッジ損益	53,458	33,404
為替換算調整勘定	△716,881	△272,329
退職給付に係る調整累計額	—	△70,279
その他の包括利益累計額合計	△665,293	△309,697
新株予約権	9,882	7,724
少数株主持分	955,271	847,649
純資産合計	14,822,743	15,848,349
負債純資産合計	31,241,592	33,204,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,937,397	99,837,354
売上原価	※4 66,944,669	※4 80,297,422
売上総利益	18,992,728	19,539,931
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,361,485	1,224,431
給料及び手当	5,993,564	6,100,634
退職給付費用	445,175	271,800
賃借料	3,454,571	3,896,624
減価償却費	433,358	415,107
貸倒引当金繰入額	15,048	6,170
役員退職慰労引当金繰入額	△2,765	400
その他	5,900,700	5,917,792
販売費及び一般管理費合計	17,601,138	17,832,961
営業利益	1,391,589	1,706,970
営業外収益		
受取利息	10,181	12,811
受取配当金	24,525	32,981
為替差益	—	19,122
持分法による投資利益	109,330	49,291
その他	74,411	66,678
営業外収益合計	218,448	180,886
営業外費用		
支払利息	46,343	46,941
為替差損	252,965	—
支払手数料	42,280	37,600
その他	21,195	36,472
営業外費用合計	362,784	121,014
経常利益	1,247,253	1,766,842
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,608	※1 7,088
子会社株式売却益	—	54,215
為替換算調整勘定取崩益	80,102	—
受取和解金	10,000	—
特別利益合計	91,711	61,303
特別損失		
固定資産処分損	※2 46,586	※2 13,321
固定資産減損損失	※3 536	※3 40,203
投資有価証券評価損	7,308	5,041
投資有価証券売却損	481	—
その他	3,795	—
特別損失合計	58,710	58,566
税金等調整前当期純利益	1,280,254	1,769,579
法人税、住民税及び事業税	666,998	776,810
法人税等調整額	82,362	△3,947
法人税等合計	749,360	772,862
少数株主損益調整前当期純利益	530,893	996,716
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△248,966	29,407
当期純利益	779,860	967,308

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	530,893	996,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,331	3,691
繰延ヘッジ損益	25,728	△20,053
為替換算調整勘定	186,502	424,652
持分法適用会社に対する持分相当額	21,090	22,239
その他の包括利益合計	※ 240,653	※ 430,530
包括利益	771,547	1,427,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013,634	1,393,184
少数株主に係る包括利益	△242,087	34,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	10,811,239	△68,191	14,012,848
当期変動額					
剰余金の配当			△190,926		△190,926
当期純利益			779,860		779,860
自己株式の取得				△78,897	△78,897
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	588,933	△78,897	510,035
当期末残高	2,558,550	711,250	11,400,172	△147,089	14,522,883

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,685	27,730	△919,112	—	△899,067	9,882	1,252,141	14,375,804
当期変動額								
剰余金の配当								△190,926
当期純利益								779,860
自己株式の取得								△78,897
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,814	25,728	202,230	—	233,773	—	△296,870	△63,096
当期変動額合計	5,814	25,728	202,230	—	233,773	—	△296,870	446,938
当期末残高	△1,870	53,458	△716,881	—	△665,293	9,882	955,271	14,822,743

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	11,400,172	△147,089	14,522,883
当期変動額					
剰余金の配当			△189,591		△189,591
当期純利益			967,308		967,308
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分			△1,290	3,451	2,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	776,427	3,362	779,789
当期末残高	2,558,550	711,250	12,176,600	△143,726	15,302,673

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,870	53,458	△716,881	－	△665,293	9,882	955,271	14,822,743
当期変動額								
剰余金の配当								△189,591
当期純利益								967,308
自己株式の取得								△89
自己株式の処分								2,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,376	△20,053	444,552	△70,279	355,596	△2,158	△107,621	245,816
当期変動額合計	1,376	△20,053	444,552	△70,279	355,596	△2,158	△107,621	1,025,606
当期末残高	△493	33,404	△272,329	△70,279	△309,697	7,724	847,649	15,848,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,280,254	1,769,579
減価償却費	633,691	592,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,844	△35,118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118,194	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△47,183
受取利息及び受取配当金	△34,706	△45,792
支払利息	46,343	46,941
為替差損益 (△は益)	688	△31,765
持分法による投資損益 (△は益)	△109,330	△49,291
固定資産除・売却損益 (△は益)	44,978	6,233
固定資産減損損失	536	40,203
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△54,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	481	-
投資有価証券評価損	7,308	5,041
売上債権の増減額 (△は増加)	1,784,680	600,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500,674	△2,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,882,060	186,499
前渡金の増減額 (△は増加)	315,851	△787,186
前受金の増減額 (△は減少)	△121,136	168,833
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7,830	330
その他	46,158	△28,061
小計	2,635,594	2,334,709
利息及び配当金の受取額	95,436	126,643
利息の支払額	△50,533	△48,162
法人税等の支払額	△577,801	△646,736
法人税等の還付額	-	153,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102,696	1,919,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,225,420	△874,390
有形固定資産の売却による収入	4,732	13,766
無形固定資産の取得による支出	△95,495	△167,670
投資有価証券の取得による支出	△8,263	△47,269
投資有価証券の売却による収入	117,734	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※2 △22,775
事業譲受による支出	-	※3 △205,799
貸付けによる支出	△156	△5,730
貸付金の回収による収入	64,015	73,251
定期預金の預入による支出	△5,707	△16,330
定期預金の払戻による収入	9,596	-
長期差入保証金増加による支出	△153,615	△129,880
長期差入保証金減少による収入	106,362	270,795
その他	△10,552	△10,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,769	△1,122,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△702,092	△129,423
長期借入れによる収入	1,032,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,074,652	△773,262
配当金の支払額	△191,122	△189,259
少数株主への配当金の支払額	△60,000	△36,000
その他	△148,827	△86,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,694	85,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,842	203,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,925	1,086,709
現金及び現金同等物の期首残高	5,384,667	5,216,742
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,216,742	※1 6,303,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

㈱JAL-DFS

㈱JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX HONG KONG Co., Ltd.

㈱JALUX保険サービス

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

SIAM JALUX Ltd.

㈱JALUXトラスト

日本エアポートデリカ㈱

㈱JALUXフレッシュフーズ

Taniyama Siam Co., Ltd.

Advance Agriculture Co., Ltd.

上記のうち、㈱JALUXフレッシュフーズは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、Taniyama Siam Co., Ltd.及びAdvance Agriculture Co., Ltd.は、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱主婦の友ダイレクトは、当連結会計年度において全株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱SKYLUX73NJ

他36社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

東京航空クリーニング㈱

㈱ロジ・レックス

三栄メンテナンス㈱

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SKYLUX73NJ、他36社）及び関連会社（㈱オーエフシー、㈱JALエアロ・コンサルティング）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.、Taniyama Siam Co., Ltd.、Advance Agriculture Co., Ltd.の9社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物及び賃貸用建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。

また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が553,275千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が70,279千円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は5.56円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,225,640千円	1,238,255千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	500,000	450,000
差引額	6,500,000	6,050,000

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	4,677,034千円	5,981,172千円
販売用不動産	773,438	676,769
原材料及び貯蔵品	51,729	60,102

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	12,913千円	—千円
支払手形	5,325	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,579千円	3,271千円
その他有形固定資産	29	3,816
計	1,608	7,088

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,725千円	2,565千円
その他有形固定資産	28,302	8,104
ソフトウェア	2,494	2,651
その他無形固定資産	64	—
計	46,586	13,321

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
空港店舗(北海道函館市)	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	536

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
空港店舗(青森県青森市)	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	10,723
タイ バンコク	事業資産	工具器具備品・リース資産・ソフトウェア・その他無形固定資産	29,480

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	17,957千円	47,328千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,243千円	7,052千円
組替調整額	—	△887
税効果調整前	10,243	6,165
税効果額	△2,912	△2,474
その他有価証券評価差額金	7,331	3,691
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	41,503	△34,333
税効果額	△15,775	14,280
繰延ヘッジ損益	25,728	△20,053
為替換算調整勘定：		
当期発生額	236,649	424,652
組替調整額	△80,102	—
税効果調整前	156,546	424,652
税効果額	29,956	—
為替換算調整勘定	186,502	424,652
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21,090	22,239
その他の包括利益合計	240,653	430,530

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	54	89	—	143
合計	54	89	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加89千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9,882
合計		—	—	—	—	—	9,882

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	190,926	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	189,591	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	143	0	3	140
合計	143	0	3	140

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,724
合計		—	—	—	—	—	7,724

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	189,591	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	252,852	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,219,694千円	6,361,146千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,952	△11,978
短期借入金のうち当座借越	—	△45,717
現金及び現金同等物	5,216,742	6,303,451

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、㈱主婦の友ダイレクトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	924,823千円
固定資産	106,316
流動負債	△714,082
固定負債	△87,194
その他有価証券評価差額金	△1,889
少数株主持分	△112,150
株式の売却益	54,215
株式の売却価額	170,038
現金及び現金同等物	△192,814
差引：売却による支出	△22,775

※3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

事業の譲受けにより、㈱アグリ・サンから受け入れた資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	223,471千円
固定資産	304,852
のれん	240,378
流動負債	△575,554
固定負債	△24,920
事業の譲受価額	168,226
現金及び現金同等物	37,572
差引：事業譲受による支出	205,799

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	181,496 千円	174,486 千円
貸倒引当金	14,935	6,092
退職給付引当金	194,893	—
退職給付に係る負債	—	193,447
固定資産減損損失	42,708	38,129
未払事業税	37,925	41,143
未実現利益消去	72,767	69,540
棚卸資産評価損	20,117	29,362
投資有価証券評価損	6,180	3,567
資産調整勘定	—	52,885
繰越欠損金	318,125	327,668
その他	133,693	143,832
繰延税金資産 小計	1,022,843	1,080,157
評価性引当額	△340,131	△376,392
繰延税金資産 合計	682,712	703,765
繰延税金負債		
連結子会社留保利益	△45,602	△41,318
固定資産加速度償却	△48,712	△30,761
その他	△53,900	△49,567
繰延税金負債 合計	△148,215	△121,647
繰延税金資産の純額	534,497	582,117

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	304,790 千円	320,673 千円
固定資産—繰延税金資産	266,566	287,972
固定負債—繰延税金負債	△36,860	△26,528

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.74	2.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.64	△0.52
住民税均等割	1.21	0.98
評価性引当額	18.10	0.72
持分法投資利益	△3.25	△1.06
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.18
のれんの償却額	—	0.78
その他	2.36	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.53	43.67

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,182,600	10,617,953	44,476,019	13,660,824	85,937,397	—	85,937,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,782	172,154	23,545	420,721	752,204	△752,204	—
計	17,318,382	10,790,107	44,499,565	14,081,546	86,689,601	△752,204	85,937,397
セグメント利益	963,971	1,062,330	1,217,552	44,445	3,288,299	△1,896,710	1,391,589
セグメント資産	4,394,111	7,746,895	10,720,615	5,978,164	28,839,787	2,401,805	31,241,592
その他の項目							
減価償却費	57,992	70,113	304,624	103,061	535,790	97,901	633,691
持分法適用会社への投資額	94,928	307,141	—	—	402,070	806,728	1,208,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,196	371,174	341,973	37,645	764,990	177,921	942,912

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,896,710千円には、セグメント間取引消去1,432千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,898,143千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額2,401,805千円には、債権の相殺消去△97,875千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,499,680千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額177,921千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライ フサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,667,663	12,220,555	45,599,087	17,350,047	99,837,354	—	99,837,354
セグメント間の内部売 上高又は振替高	167,420	107,769	26,098	673,323	974,612	△974,612	—
計	24,835,084	12,328,324	45,625,186	18,023,370	100,811,966	△974,612	99,837,354
セグメント利益	510,687	910,855	2,097,538	109,199	3,628,281	△1,921,310	1,706,970
セグメント資産	4,573,859	7,217,826	9,468,056	9,535,554	30,795,296	2,408,864	33,204,160
その他の項目							
減価償却費	47,684	63,941	286,358	101,922	499,907	92,312	592,219
のれんの償却額	—	—	—	36,252	36,252	—	36,252
持分法適用会社への投 資額	127,109	257,942	—	—	385,052	814,403	1,199,455
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,680	784,298	166,400	455,860	1,413,240	32,647	1,445,887

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,921,310千円には、セグメント間取引消去3,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,924,864千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額2,408,864千円には、債権の相殺消去△149,854千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,558,718千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,647千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097.06円	1,186.64円
1株当たり当期純利益金額	61.70円	76.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.64円	76.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	779,860	967,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	779,860	967,308
期中平均株式数(千株)	12,638	12,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	9
(うち新株予約権)	(12)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,831	2,772,363
受取手形	176,250	206,915
売掛金	6,986,004	6,748,874
商品及び製品	2,779,890	4,337,972
販売用不動産	773,438	676,769
原材料及び貯蔵品	6,547	21,024
前渡金	424,991	1,232,264
前払費用	73,206	88,876
短期貸付金	72,641	720,801
繰延税金資産	188,483	209,127
未収入金	1,119,936	1,312,271
その他	259,539	238,705
貸倒引当金	△5,783	△4,907
流動資産合計	15,310,977	18,561,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,873,591	1,607,915
構築物	26,693	23,933
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	147,364	136,156
土地	2,099,940	1,719,137
リース資産	79,388	22,391
建設仮勘定	4,550	-
有形固定資産合計	4,231,528	3,509,533
無形固定資産		
ソフトウェア	315,486	248,889
その他	24,218	24,301
無形固定資産合計	339,705	273,190
投資その他の資産		
投資有価証券	160,069	180,248
関係会社株式	2,133,298	2,104,366
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	80,266	74,525
関係会社長期貸付金	23,502	-
破産更生債権等	14,543	14,213
長期前払費用	11,604	17,834
繰延税金資産	222,389	208,030
長期差入保証金	1,721,599	1,458,730
その他	5,380	5,889
貸倒引当金	△13,837	△13,684
投資その他の資産合計	4,479,378	4,170,715
固定資産合計	9,050,612	7,953,440
資産合計	24,361,589	26,514,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,469	48,106
買掛金	6,528,144	7,411,156
短期借入金	1,266,482	1,005,720
リース債務	59,262	19,669
未払金	126,926	75,043
未払費用	1,536,865	1,373,398
未払法人税等	171,077	191,319
前受金	1,216,912	1,144,230
預り金	786,521	1,127,353
役員賞与引当金	5,520	10,080
その他	973	1,069
流動負債合計	11,759,153	12,407,146
固定負債		
長期借入金	823,502	1,630,000
長期預り敷金	474,071	486,676
リース債務	26,224	7,057
退職給付引当金	438,541	386,889
資産除去債務	9,687	9,830
その他	44,005	57,997
固定負債合計	1,816,033	2,578,451
負債合計	13,575,186	14,985,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
資本剰余金合計	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	1,543,111	2,304,518
利益剰余金合計	7,596,311	8,357,718
自己株式	△141,819	△138,457
株主資本合計	10,724,291	11,489,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,229	△1,287
繰延ヘッジ損益	53,458	33,404
評価・換算差額等合計	52,229	32,117
新株予約権	9,882	7,724
純資産合計	10,786,403	11,528,902
負債純資産合計	24,361,589	26,514,500

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	70,732,932	83,338,194
売上原価	61,321,481	74,266,255
売上総利益	9,411,451	9,071,939
販売費及び一般管理費	8,644,039	8,262,936
営業利益	767,411	809,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	273,943	477,525
為替差益	—	11,683
その他の営業外収益	32,578	22,411
営業外収益合計	306,521	511,619
営業外費用		
支払利息	33,158	22,836
支払手数料	42,280	37,600
為替差損	11,651	—
その他の営業外費用	1,159	7,375
営業外費用合計	88,248	67,812
経常利益	985,684	1,252,810
特別利益		
関係会社株式売却益	67,734	24,147
関係会社清算益	18,167	—
特別利益合計	85,902	24,147
特別損失		
固定資産処分損	20,155	4,878
固定資産減損損失	536	10,723
関係会社株式評価損	7,308	5,041
特別損失合計	28,000	20,642
税引前当期純利益	1,043,586	1,256,315
法人税、住民税及び事業税	243,000	296,000
法人税等調整額	105,608	8,027
法人税等合計	348,608	304,027
当期純利益	694,977	952,287

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	1,039,061	7,092,261	△62,922	10,299,139
当期変動額									
剰余金の配当						△190,926	△190,926		△190,926
当期純利益						694,977	694,977		694,977
自己株式の取得								△78,897	△78,897
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	504,050	504,050	△78,897	425,152
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	1,543,111	7,596,311	△141,819	10,724,291

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,081	27,730	25,648	9,882	10,334,670
当期変動額					
剰余金の配当					△190,926
当期純利益					694,977
自己株式の取得					△78,897
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	852	25,728	26,580	—	26,580
当期変動額合計	852	25,728	26,580	—	451,733
当期末残高	△1,229	53,458	52,229	9,882	10,786,403

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	1,543,111	7,596,311	△141,819	10,724,291
当期変動額									
剰余金の配当						△189,591	△189,591		△189,591
当期純利益						952,287	952,287		952,287
自己株式の取得							—	△89	△89
自己株式の処分						△1,290	△1,290	3,451	2,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	761,406	761,406	3,362	764,768
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	2,304,518	8,357,718	△138,457	11,489,060

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,229	53,458	52,229	9,882	10,786,403
当期変動額					
剰余金の配当					△189,591
当期純利益					952,287
自己株式の取得					△89
自己株式の処分					2,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△20,053	△20,111	△2,158	△22,269
当期変動額合計	△58	△20,053	△20,111	△2,158	742,498
当期末残高	△1,287	33,404	32,117	7,724	11,528,902

6. その他

該当事項はありません。